

2022年3月期 決算公告

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金及び預貯金	2,528,274	保険契約準備金	435,723
現金	122	支払備金	28,640
預貯金	2,528,151	責任準備金	407,082
有形固定資産	15,348	代理店借	297,922
建物附属設備	11,166	再保険借	66,795
リース資産	2,902	共同保険借	122,891
その他の有形固定資産	1,280	その他負債	712,023
無形固定資産	82,785	未払法人税等	85,695
ソフトウェア	82,635	未払金	90,476
その他の無形固定資産	150	未払費用	4,891
代理店貸	118,332	預り金	1,359
再保険貸	22,766	リース債務	2,917
その他資産	761,380	仮受金	507,806
未収金	646,332	その他の負債	18,876
前払費用	41,455		
預託金	57,816	負債の部合計	1,635,356
仮払金	10,458	（ 純 資 産 の 部 ）	
その他の資産	5,317	資本金	190,000
繰延税金資産	36,694	利益剰余金	1,764,226
供託金	24,000	利益準備金	21,900
		その他利益剰余金	1,742,325
		繰越利益剰余金	1,742,325
		株主資本合計	1,954,226
		純資産の部 合計	1,954,226
資産の部合計	3,589,582	負債及び純資産の部合計	3,589,582

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3～15年
その他の有形固定資産	4～8年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(3) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第272条の2第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 会計方針の変更にかかる注記

消費税等の会計処理につきましては、従来税込方式によっておりましたが、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の適用に伴い、当事業年度より税抜方式（ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式）に変更しております。この変更による計算書類等に対する影響は軽微であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 40,388千円

4. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産		
責任準備金等		33,426 千円
その他		3,267 千円
繰延税金資産	小計	36,694 千円
評価性引当額		0 千円
繰延税金資産	合計	36,694 千円

5. 関係会社に対する金銭債権および債務の総額

関係会社に対する短期金銭債権	2,720 千円
関係会社に対する長期金銭債権	19,538 千円
関係会社に対する短期金銭債務	18,209 千円

6. 資産除去債務に関する事項

当社は事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によって処理しております。

7. 支払備金及び責任準備金の内訳

(1) 支払備金

支払備金 (出再支払備金控除前)	572,818 千円
同上に係る出再支払備金	544,177 千円
差引	28,640 千円

(2) 責任準備金

普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	6,580,915 千円
同上に係る出再責任準備金	6,251,869 千円
差引 (イ)	329,045 千円
異常危険準備金 (ロ)	78,036 千円
計 (イ+ロ)	407,082 千円

8. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、また、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預貯金、その他の資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。その他に時価評価の対象となる資産・負債の保有はありません。

9. 1株当たりの純資産額

514,270円02銭

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2021年度

(2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,476,716
保険料等収入	10,463,388
保険料	5,273,199
再保険収入	5,190,189
回収再保険金	1,342,081
再保険手数料	3,549,802
再保険返戻金	298,305
責任準備金等戻入額	7,724
支払備金戻入額	7,724
資産運用収益	0
利息及び配当金等収入	0
その他経常収益	5,603
経常費用	10,066,070
保険金等支払金	6,736,103
保険金等	1,412,713
解約返戻金等	313,587
その他返戻金	5,197
再保険料	5,004,605
責任準備金等繰入額	74,885
責任準備金繰入額	74,885
事業費	3,255,020
営業費及び一般管理費	3,180,814
税金	21,927
減価償却費	52,278
その他経常費用	60
経常利益	410,646
特別損失	316
固定資産処分損	316
税引前当期純利益	410,329
法人税及び住民税	143,864
法人税等調整額	△26,740
法人税等合計	117,123
当期純利益	293,206

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 保険料等収入に係る収益計上

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、収納した金額により計上しております。なお、保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第211条の47に基づき、期末において支払義務が発生したもの、または、未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等を計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険戻戻金及びその他再保険収入	5,571,504千円
再保険料及び解約戻戻金等の合計額	5,323,389千円
差引	248,115千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	1,412,713千円
回収再保険金	1,342,081千円
差引	70,632千円

(3) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△154,486千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△146,762千円
差引	△7,724千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,363,789 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	1,295,600 千円
差引（イ）	68,189 千円
異常危険準備金繰入額（ロ）	6,696 千円
計（イ＋ロ）	74,885 千円

(5) 利息及び配当金等収入

預貯金利息	0 千円
計	0 千円

3. 関係会社との取引高

関係会社との取引による費用総額 113,068 千円

4. 関連当事者との取引に関する事項

(単位：千円)

種類	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	常口セーフティ(株)	—	共同保険引受先	業務の受託	366,680	未収入金	65,228
						共同保険借	122,891
親会社の子会社	(株)ゼウス	—	保険料収納代行会社	保険料の収納代行に関する業務委託(※)	24,574	前払費用 収納代行貸 未払金	108 184,352 4,302

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

※業務受託料については、当社の事業費率等の実績を勘案し、料率交渉の上で決定しております。

※収納代行手数料については、他社実績を勘案し、料率交渉の上で決定しております。

5. 1株当たりの当期純利益

77,159 円 57 銭

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。